

区として議論していただきたい論点

■「介護予防・生活支援の取組について」

1. 短期集中予防サービス事業の効果的な活用

(資料3-1 (「2 (2) これまでに行った見直しについて」部分) 関係)

短期集中予防サービスは、これまで様々な見直しを行った結果、通所型のサービスが縮小され、地域格差や実施時期の偏りが生じた状態となっていることが新たな課題の一つとなっている。

また、サービス終了後、通いの場への参加やセルフマネジメントにつなげていないといった課題や、対象者の選定や参加への誘導が地域包括支援センターの負担となっているとの声もあり、事業の位置づけや効果的な運用など事業全体の見直しが必要だと考えている。

今後、短期集中予防サービスを効果的に活用していくために、どのような方向性で事業を再構築していくことが望ましいか。

2. 地域の居場所や活動の充実

(資料3-1 (「3 (2) 地域の居場所や活動の充実」部分) 関係)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことで外出機会が減り、高齢者の「閉じこもり」が課題となっており、特に男性は地域の居場所や活動につながりにくい現状がある。

介護予防事業や地域の居場所に男性を取り込むため、どのようなアプローチや取組をすすめていったらよいか。

■認知症施策について

1. 認知症の人の移動支援について

(資料4 (「6 (2) 軽度認知障害 (MCI) を含めた認知症地域支援推進事業」部分) 関係)

認知症の人は通いの場があっても、そこに一人で行くことが困難である。ボランティアが移動支援を行うには負担が大きく困難な状態である。認知症のような移動弱者が外出しやすい環境を整備するためには、どのような取組みが考えられるか。